

CSR Report 2023

Corporate Social Responsibility



2023

Corporate
Social
Responsibility



Contents

ステークホルダーの皆さまへ	P.03
サステナビリティ基本方針	P.04
企業理念	P.05
企業行動規範・会社概要	P.06
品質方針	P.07
環境方針	P.08
特集「電気火災の未然防止に! 放電検出ユニット」 (スパークテクト)	P.09
お客様とともに [品質統括部]	P.11
お客様とともに [営業本部]	P.12
お客様とともに [開発本部]	P.13
社員とともに [人事部]	P.14
取引先とともに [生産本部]	P.15
株主とともに [総務部]	P.16
地球環境のために [施設環境室]	P.17
企業ガバナンス	P.18
社会貢献 ～地域に“寄り添う”企業へ～	P.20
安全・安心な職場づくり	P.22

編集方針

当社はサステナビリティ基本方針に掲げた5つのテーマを重点課題と位置付け、さまざまな活動に取り組んでいます。

このCSR報告書をステークホルダーの皆様との重要な企業コミュニケーション活動のツールとして考え、分かりやすくお伝えすることを目指して作成しています。

■対象期間

2022年4月1日 ～ 2023年3月31日

■対象範囲

本社・開発本部・名古屋工場／菊川工場／磐田工場／掛川工場
中津川工場／唐津工場／花巻工場／栃木野木工場

■発行時期・部署

2023年 10月 広報室

ステークホルダーの皆さまへ



取締役社長 COO

黒野 透

地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループへ

私たち日東工業グループは、2023中期経営計画において『地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループへ』という長期ビジョンのもと、持続可能な社会の実現に向けて気候変動をはじめとする様々な社会課題に対しての「課題解決企業集団」となることを目指す姿として掲げました。

持続可能な社会の実現に向けての事業活動に係る重要課題（マテリアリティ）は、「脱炭素社会の構築」「強靱な社会の実現」「ニューノーマル社会の構築」「循環型社会の実現」と特定しました。

また、人財マネジメントやコンプライアンスなど事業継続のためにあらゆる課題に包括的に対応することも重要視しており、このようなサステナビリティに関する課題に対して果敢に挑むことが必要と考えています。

私たちは1948年の設立以来、電気設備や機器の開発・提案を通じて電気や情報のインフラを、毎日の暮らしから産業までのさまざまなシーンでサポートしてきました。この力は私たちの強みです。

サステナビリティに関する課題の解決において、電気や情報のインフラは必要不可欠であり、日東工業グループの強みが果たしうる役割はより大きくなっています。

私たちは美しい地球を次世代へつなぐことに貢献するため環境に配慮した製品づくりを進めています。

開発段階から製造、製品の輸送、そしてお客様による使用から廃棄まで環境に配慮することでお客様が当社の製品をご利用いただくことが、地球環境への貢献につながるそんな「しくみ」の構築を進めています。

また、近年、東南アジアを中心とした海外にも注力し、国際市場を見据えた新しい企業基盤づくりを行うことでグローバルな視野で社会に貢献していきます。

これからも、私たちならではの取り組みにより「経済的価値」と「社会的価値」を両立させて企業価値を高め社会の持続的な発展に寄与するとともに、ステークホルダーの皆さまに共感していただけるよう邁進していきます。

サステナビリティ基本方針

私たちは企業価値向上の観点から、サステナビリティを巡る取り組みについて、私たちだからこそできる価値を追求し、5つの経営理念を実践することで持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針とします。

- お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- 株主価値を高める経営を常に行います。



企業理念

経営理念（CSR経営方針）

- お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- 株主価値を高める経営を常に行います。

スローガン

CONNECT!

～電気と情報をつなぐ～

長期ビジョン

地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループへ

◎利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値向上を目指すための重要な経営指標(KPI)として「ROE」(自己資本利益率)を掲げ、中長期的にその水準の維持向上を目指しております。利益配分につきましては、企業価値向上に寄与する投資を推進しつつ、財務状況やROE水準などを総合的に勘案し、株主の皆様へ配当を実施してまいります。

また、必要に応じて、自己株式の取得・消却など資本効率向上のための諸施策を実施し、株主の皆様にお応えしてまいります。

なお、2023中期経営計画の2期(2023年3月期および2024年3月期)では、さらなる自己資本の積み増しを抑制しROEの向上をはかるため、連結配当性向100%を目標に配当を実施してまいります。

◎日東工業グループ人権方針

私たち日東工業グループは、経営理念(CSR経営方針5項目)に基づいて、人権方針を定めます。また本方針は、日東工業グループの人権尊重への取り組みを規定する既存の文書(「購買方針」「企業倫理綱領」等)の上位文書として位置付けます。

適用範囲

本方針は、日東工業グループの役員(これに準ずるものを含む)および従業員(すべての雇用形態を含む)に対して適用されます。また、日東工業グループは、本方針を日東工業グループが影響を及ぼすことのできるサプライヤー、ビジネスパートナーおよびその他の関係者に対しても働きかけていきます。

人権尊重

日東工業グループは、国際的に認められている「国際人権章典」(世界人権宣言と国際人権規約)、および国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」に規定された人権を尊重します。また、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて事業活動を行います。

●事業活動を行う各国・地域で適用される法令を遵守します。ただし、各国・地域の法令と、国際的な人権の原則の間に矛盾がある場合には、国際的な人権の原則を尊重する方法を追求していきます。

●日東工業グループは、すべての役員および従業員、お客様、サプライヤー、ビジネスパートナー、地域社会の人々、その他のステークホルダーの人権を尊重します。あらゆる差別、強制労働、児童労働、非人道的な扱い等を禁止し、結社の自由や賃金、労働時間、安全管理等を含めた適切な労働条件・環境の構築に積極的に取り組みます。

人権デュー・ディリジェンス

日東工業グループは、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを通じて、人権への負の影響を特定し、その防止・軽減、取組の実効性評価、説明責任の履行に取り組みます。

是正・救済措置

日東工業グループが人権に対する負の影響を引き起こした、または負の影響を助長したことが明らかになった場合、適切な手段を通じて、その是正・救済に取り組みます。また直接人権への負の影響を助長していない場合でも、事業、製品またはサービスを通じて人権への負の影響と繋がっている場合、日東工業グループは、サプライヤー、ビジネスパートナーおよびその他の関係者に対して影響力を行使し、適切な対応が取られるよう促します。

対話・教育

日東工業グループは、実際のまたは潜在的な人権への負の影響に関する対応について、関連するステークホルダーとの対話の機会を確保しつつ、誠意をもってステークホルダーとの協議を行っていきます。また本方針が効果的に実施されるよう、すべての役員および従業員に対して適切な教育と研修を行います。

体制・責任者

本方針が遵守されているかを監督する機関としてサステナビリティ委員会を設置し、本方針の実施責任者は取締役社長とします。

方針の策定プロセスと見直し

本方針は、日東工業株式会社の取締役会にて決議しました。なお、本方針は、社会環境の変化や事業の動向などを踏まえ、適宜見直しを図っていきます。

企業行動規範

項 目	主な内容
社会的規範の遵守	日東工業グループは、法令や社会的規範、社会的良識に基づいた事業活動を行います。
社会的に有用な製品・サービスの提供	日東工業グループは、安全性・環境保全などに十分配慮し、お客様に満足していただける優れた品質の製品・サービスを提供します。
公正な取引と健全な事業活動	日東工業グループは、公正かつ自由な競争の確保が、市場経済の基本ルールとの認識のもとに事業活動を行います。また、政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持するとともに、社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与えるあらゆる個人・団体とは一切係わりません。
企業情報の管理と公正な開示	日東工業グループは、保有する秘密情報や個人情報については、それらが漏洩することのないよう適切な情報管理を行います。会社情報の開示に関しては、必要と認められる情報を、株主・投資家はもとより広く社会に対し積極的に開示します。
知的財産の尊重	日東工業グループは、知的財産の重要性を認識し、その管理に細心の注意を払います。また、第三者の権利を尊重するとともに、自らの権利を守り防衛します。
環境保全への取り組み	日東工業グループは、事業活動を行うにあたり、資源の有効活用・再資源化・省エネルギー・廃棄物の削減・環境汚染の予防に努め、豊かで健康的な社会の環境作りに貢献します。
社会貢献	日東工業グループは、地域・社会との連携と協調を図り、良き企業市民としての役割を積極的に果たします。
安全で働きやすい職場環境の実現	日東工業グループは、社員のゆとりと豊かさを実現し、快適・安全で清潔な職場環境を確保するとともに、社員の人格・個性を尊重し、差別のない自由闊達で創造性の発揮できる企業風土を実現します。
国際ルールの遵守	日東工業グループは、事業活動にあたり国際ルールを遵守するとともに、諸外国の文化・慣習を尊重します。

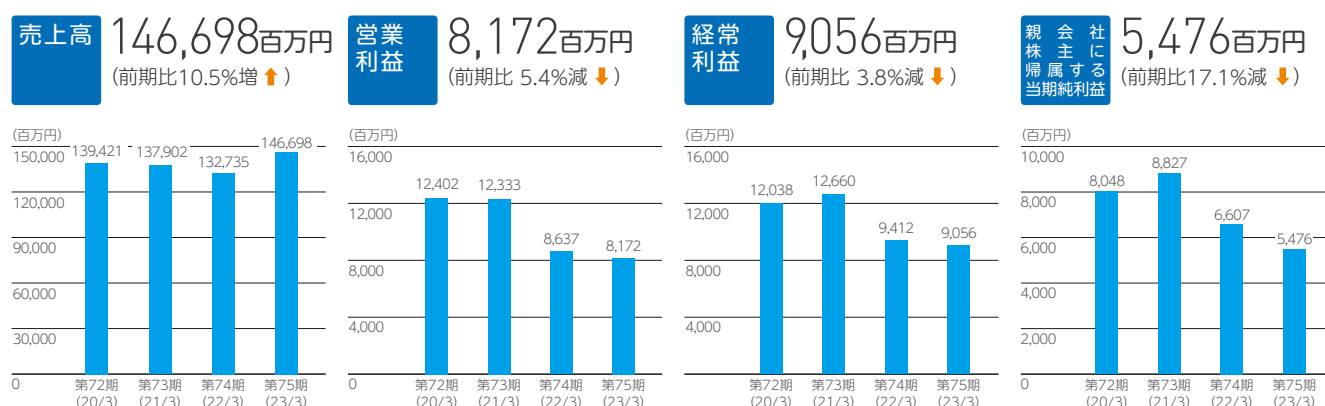
会社概要

◎ 会社概要（2023年3月31日現在）

商 号	日東工業株式会社
英 文 社 名	NITTO KOGYO CORPORATION
本 社	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
設立年月日	1948年11月24日
資 本 金	65億78百万円
従 業 員	連結 4,261名 単体 2,148名

事 業 内 容	電気機械器具製造・販売および発電・売電事業
工 場	名古屋、菊川、磐田、掛川、中津川、唐津、 花巻、栃木野木
主要営業所	札幌、仙台、さいたま、東京、横浜、静岡、 名古屋、大阪、京都、広島、高松、福岡など 全国45カ所※ ※ソリューション営業部・東京支店を除く

◎ 財務データ（連結業績）



品質方針

お客様に、当社製品を安全・安心にご利用いただけるように、日東工業グループでは「安全・安心な、より高い品質の製品・サービスをお客様に提供する」を品質方針として、お客様第一主義に基づくサービス体制を進めています。

品質方針

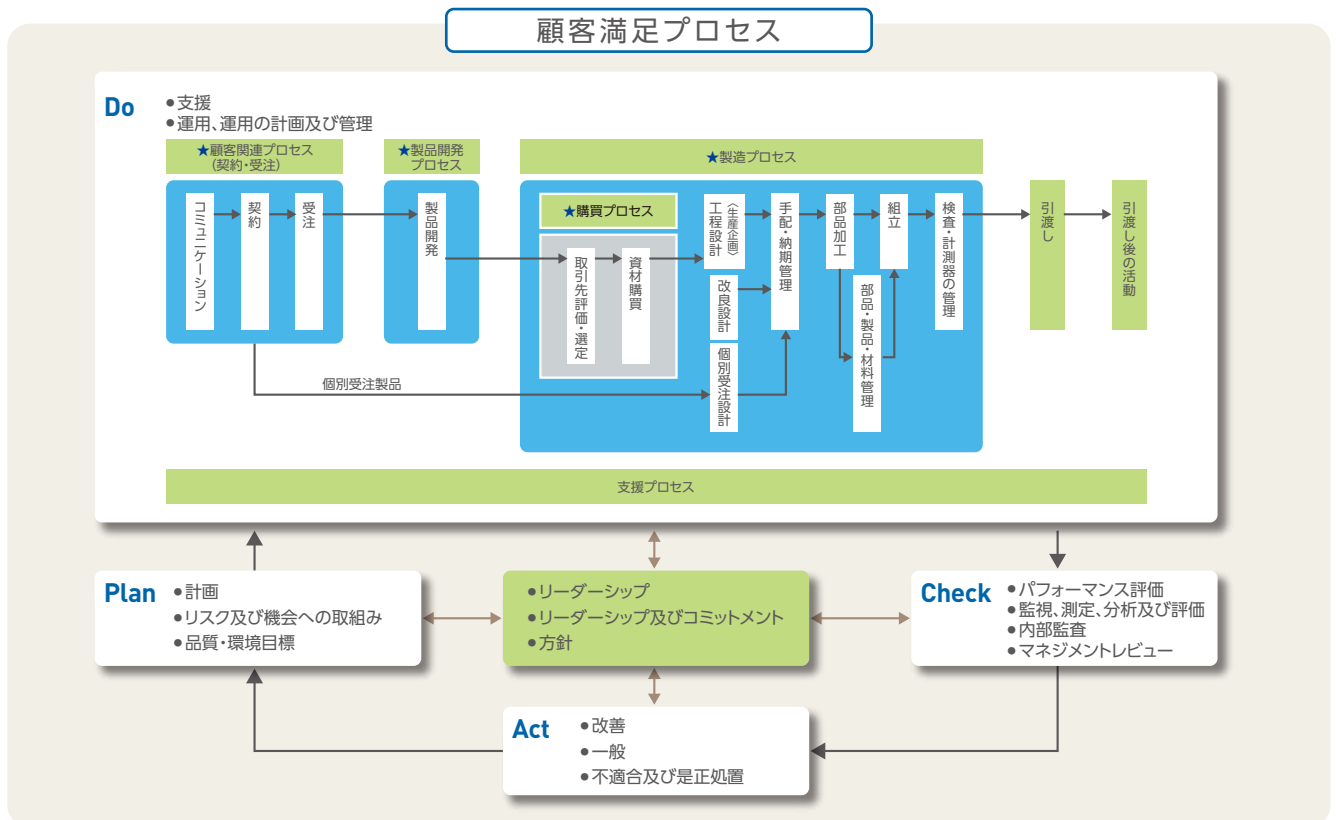
安全・安心なより高い
品質の製品・サービスを
お客様に提供する

品質目標

品質改善の推進

◎品質保証体制

お客様満足度向上を図るために、当社では「品質統括部」を設置し、社内規程に「品質・環境マニュアル」を定め、専門委員会（品質委員会）を通して、問題点の改善に向けたPDCAを回しています。



◎ISO9001の認証を取得

1997年7月4日に菊川工場で品質マネジメントシステムISO9001の認証を取得し、現在は、全工場・全営業所で取得しています。



◎品質教育

品質マネジメントシステムを実施し、お客様満足度を高めていくために、社員一人ひとりの能力向上は必要不可欠です。当社では、個々の能力に応じた教育カリキュラムを作成し、品質能力の向上を進めています。

教育内容	対象者
品質マネジメントシステム（一般教育・基礎）	新入社員・中途入社社員
品質マネジメントシステム（一般教育）	新任課長・所長
QC7つ道具	全社員
QCサークル研修	推進者・リーダー
ISO9001内部監査員資格取得教育	課長職
品質特別教育	関連部門
QC工程表のつくり方	関連部門
品質目標に関する教育	全社員

環境方針

当社では、1994年度に環境方針を策定し、以来、長期的な展望に立脚して環境保全活動に努めています。
2001年3月にISO14001の認証を受け、社会状況を鑑みながら環境方針も見直し、2015年のISO14001改訂に伴い、2017年度からはリスクも考慮した活動へ発展させてきました。

◎環境理念

当社グループは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、製品の開発、生産活動、販売など全ての活動をとおして、SDGsの達成と政府の進める「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けた取り組みを進め、持続可能な社会へ貢献して参ります。

◎環境方針

方針「環境に貢献する新たな価値をつくり出し、美しい地球を次世代につなぐ」

1 環境関連の法律・条例・協定等を遵守します。

事業活動、製品及びサービスの環境影響をライフサイクルで捉え、以下のテーマに環境目標を定め取り組みます。

- 2**
- CO₂排出量の削減
 - 排出物の削減、ゼロエミッションの維持
 - 環境配慮製品の開発

積極的な環境保護活動を推進するため、以下のテーマに取り組みます。

- 3**
- お客様へ環境に配慮した商品の提供
 - 環境に配慮した「グリーン調達」の推進
 - 環境に優しい物流輸送の推進
 - 地域社会の一員として地域保全活動を通じ自然との調和を推進
 - 安全・安心を地域社会に提供（環境汚染予防活動の実施）

4 環境に関する情報を開示する。

5 この方針を、役職員含むすべての業務従事者に周知し、展開する。

◎環境方針に関連するSDGs



特 集

電気火災の未然防止に!

放電検出ユニット



近年、火災の件数は減少傾向にあります。しかしながら火災の要因を見ていくと「電気火災」の割合はむしろ増加傾向にあります。

電気火災を未然に防止する日本初の製品放電検出ユニット(スパークテクト)を特集!

電気火災要因の43%を占める火花放電



普段は何気なく使っている電気機器ですが、不適切な扱いや経年劣化などで電気火災を引き起こしかねません。



上記のような状態の時に火花放電が発生し、その状態を放置すると電気火災を引き起こしかねません。

放電検出ユニット **Spartect** ってなに?



電気火災につながる火花放電の特有ノイズを当社独自技術により検出し、電気火災を未然に防止する日本初の製品です。1台で家屋全体を監視し、壁の内側や屋根裏などの普段人目に触れない場所のケーブルの火花放電も検出できます。

一般財団法人日本消防設備安全センター「消防防災製品等推奨制度」の認証取得し、消防防災製品等の出火防止対策として推奨されました。





国宝 善光寺(長野県)を電気火災から守る

設置:放電検出ユニット3台+感震ブレーカー3台

本堂(国宝)、山門(重要文化財)、経蔵(重要文化財)へ電気を供給する分電盤3箇所を設置されています。



本堂(国宝)

[写真提供:善光寺]

設置内容

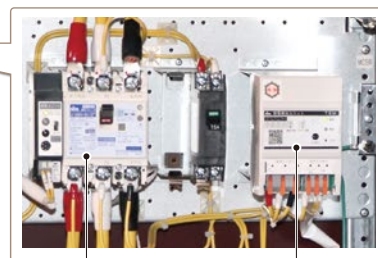
- スパーテクト(放電検出ユニット):3台
壁内配線など目視が困難な箇所が発生した火花放電を検出し電気火災の未然防止に有効です。
- 感震ブレーカー:3台
大地震による地震発生時及び停電後の復電(通電)時における電気火災の未然防止に有効です。

ご担当者様から設置について

善光寺は創建以来、十数度もの大火に遭ってきました。現在の本堂は1707年の再建で、江戸時代中期を代表する仏教建築として1953年に国宝に指定されました。近年の歴史的建造物の火災などにより文化庁から防火対策のガイドラインが示され、地震時における電気火災防止対策として「感震ブレーカー」を順次設置しています。さらに、配線の経年劣化などによる電気火災を未然に防止する「放電検出ユニット」を知り設置することにしました。



本堂(国宝)に設置されている分電盤



感震ブレーカー

放電検出ユニット
(スパーテクト)



国宝 松本城天守(長野県)を電気火災から守る

設置:放電検出ユニット1台+感震ブレーカー1台

天守群へ電気を供給する分電盤に設置されています。



松本城(国宝)

設置内容

- 放電検出ユニット(スパーテクト):1台
壁内配線など目視が困難な箇所が発生した火花放電を検出し電気火災の未然防止に有効です。
- 感震ブレーカー:1台
大地震による地震発生時及び停電後の復電(通電)時における電気火災の未然防止に有効です。

松本城について

松本城天守群は、大天守・乾小天守・渡櫓・辰巳附櫓・月見櫓の五棟で形成されています。大天守と乾小天守を渡櫓によって連結し、辰巳附櫓と月見櫓が複合された連結複合式の天守です。これらの天守群は、国宝に指定されており、現存する天守12城のうち五重六階の天守としては日本最古の天守です。



天守入口付近に設置されている
分電盤



放電検出ユニット(スパーテクト)



感震ブレーカー

お客様目線での品質保証活動

私たちの
想い

お客様に満足していただける 優れた品質の製品・サービスを提供します。

お客様に満足いただける品質の製品・サービスを提供できるよう、社員一人ひとりが法令や社会規範を遵守し、安全性を十分に配慮した製品検証や品質保証活動に取り組んでいます。



品質統括部長 坂 一 道

2022
年度
実績

- 標準化を推進し、仕組みの強化による顧客苦情の削減
- 階層別品質教育の実施により、品質レベルの底上げを図る
- 品質改善活動を水平展開し、活動レベルの底上げとなる仕組みづくり

2023
年度
目標

- 標準化を推進し、仕組みの強化による顧客苦情の削減
- 品質リスクの抽出力強化と未然防止対策により、設計品質を向上させる
- 真因追究にこだわった活動を浸透させ、是正有効性評価体制を強化する

◎ ヒューマンエラー予防

お客様からの不満のご意見を分析すると、ヒューマンエラーが大きな割合を占めています。ヒューマンエラー撲滅を目指し、新たな手法「行為保証」に取り組んでいます。行為保証とは目的を持った動作の保証をするという考えで、作業に拘りを持って、生産を行っています。

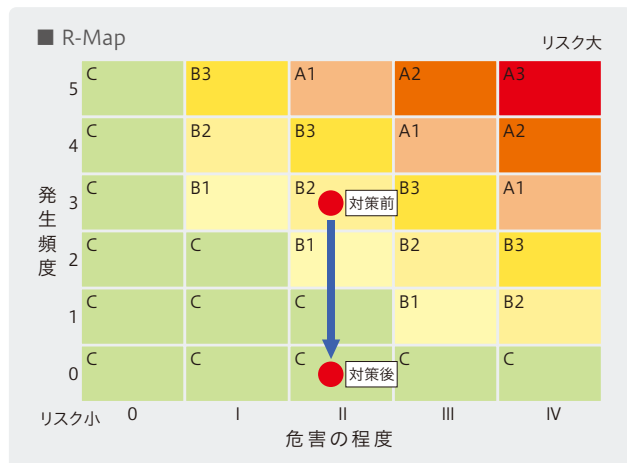


- できれば管理からプロセス管理へ
- 品質ポイントの明確化と技術伝承
- 品質パトロールによる作業動作の確認

◎ 製品リスク予防活動

お客様に安全・安心な、より高い品質の製品を提供するため、製造物責任法（PL法）などの国内外の法律や社会規格を守り、品質レベルの向上を図っています。

R-Mapによる分析手法を利用して、製品リスクアセスメントを実施し、リスクを下げる活動を行っています。



◎ 充実した試験設備

耐震試験、風雨試験、日射試験をはじめとする最新の試験設備を使用し、製品の安全性や品質確認を実施しています。新製品開発時だけでなく、現行製品についても定期的に試験を実施し、信頼性の確認を行っています。



耐震試験



風雨試験



日射試験

誠心誠意

私たちの
想い

より多く、より幅広いお客様に感動を届けるため、
“価値創造モデル”の強化に徹し、コア事業競争力の
あくなき追求と新たな価値の創造に挑戦します。

より多くの幅広いお客様に感動を届けるため、標準品のカスタマイズと個別受注品の標準化への対応力を当社の強みとして、コア事業競争力をさらに高めます。加えてお客様のニーズを素早く形にして市場に広め、新たな価値の創造に挑戦いたします。



営業本部長 里 康一郎

2022
年度
実績

- 環境配慮型コンテナブースによる商品PR
- スマートオーダーキャビネットの拡販
- 内覧会の開催

2023
年度
目標

- 標準品ビジネスの拡大
- マーケティング機能強化による顧客創造
- 営業の総合力強化

◎ 環境配慮型コンテナブースによる商品PR

日本全国どのような会場環境でも最適な展示ができるコンテナ型ブースを展開しました。今までアプローチができなかった地域への出展が実現でき、新規顧客創出へとつながりました。

今後よりリユースを前提としブース装飾に関わるゴミを出さない地球環境に配慮したブースで、全国各地のお客様の元へ新商品の情報をお届けしていきます。



◎ スマートオーダーキャビネットの拡販

日東工業のキャビネットの中でも汎用性の高いRA形制御盤キャビネットをベースに、Webシステムを使って多彩なバリエーションからご希望の仕様を選択し、キャビネットのカスタマイズを手軽に実現できます。

お客様はパソコンで入力するだけで、手間と時間を大幅に削減し、安定した品質のキャビネットをお届けします。

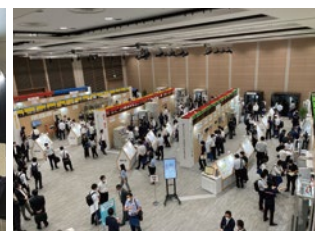


◎ 内覧会の開催

お客様・お取引様をご招待し、東京・大阪で内覧会を開催しました。カーボンニュートラル、防災・減災、働き方改革、IT・IoTのブースを設け、実際のご利用シーンに沿った製品の展示をしました。日東工業の製品だけではなく、各グループ会社とともにコストパフォーマンスの高いソリューション展示で提案をいたしました。

開催テーマ

「カーボンニュートラルの実現へ
～確かなものづくりで貢献～」



お客様の大切な設備を守る新たな製品を創造

私たちの
想い

脱炭素や防災・減災をはじめとする 社会課題の解決へつながる製品・技術・サービスを 実現する製品開発

地球温暖化や気候変動など社会課題を解決していくことへの重要性がますます高まっております。私たち開発部門では、「持続的成長と社会貢献に資する新たな製品・技術・サービスの確立」へ向けた研究・開発にチャレンジし、サステナブルな社会インフラの実現を目指していきます。



開発本部長 箕浦 浩

2022
年度
実績

- グループ会社や協業企業との連携強化
- 次世代リーダー人材の育成
- 環境配慮製品 認定数
グリーンフィット 10件
グリーンサポート 10件

2023
年度
目標

- 開発力・技術力の強化
- 環境に配慮した研究・開発
- 開発戦力としての人材育成

◎ 脱炭素社会、循環型社会の実現に貢献する産業用太陽光自家消費蓄電池システム

脱炭素社会、循環型社会の実現に向け、電気自動車の使用済みリユースバッテリー^{※1}と太陽光リユースパネルを活用した環境配慮型『産業用太陽光自家消費蓄電池システム サファ Link-ONE-』を開発しました。

太陽光の余剰電力を蓄電池に蓄え、自家消費を行うことで電力量の削減やCO₂排出削減に貢献するとともに、電気自動車の使用済み電池を再製品化したリユースバッテリーを使用することで製造工程でのCO₂排出削減やレアメタルなどの資源再利用を行い、好循環サイクルの創出を実現しました。

日東工業 掛川工場 導入効果(シミュレーション予測)

- ・年間削減電力量:約425,800kWh
(太陽光発電+蓄電池充放電)
- ・年間CO₂排出削減量:約173t-CO₂
※中部電力2020年度排出係数から算出
- ・BCP対策用電源供給(停電時):
事務所棟電源

【導入設備】

- ・太陽光リユースパネル:
約326.5kW(1,115枚)
- ・リユースバッテリー:約130kWh
※電気自動車8台分使用



サファ Link-ONE-



リユースバッテリー



リユースパネル

※1 フォーアールエナジー株式会社が日産リーフの使用済みバッテリーを再製品化したものです。

※2 安全認証「UL1974」は電池再利用プロセスに関わる規格として世界で唯一フォーアールエナジーが取得。
(UL規格:米国認証機関が策定する製品安全規格)

◎ 環境配慮設計

製品開発時に、省エネルギー、小型化、軽量化、リサイクル性や含有化学物質などの環境影響について評価しており、環境負荷を低減する「環境にやさしい製品開発」を進めています。

2022年度
認定製品



当社の環境基準を達成した製品を「グリーンフィット」に認定しています。

「グリーンフィット」は、製品の小型化、軽量化、省資源、リサイクル可能率の向上、環境汚染物質の撤廃などをテーマとして環境負荷の低減を実現した製品です。

FDシリーズ・
FDSタイプ



FD
SERIES



放電検出ユニット
コンセントタイプ
TEM-P1



Spartect
S1-1000



自動切替盤
HCD-DM



人権尊重・個性尊重の精神に基づいた企業活動

私たちの
想い

**一人ひとりの人権と個性を尊重し、
能力を活かす職場環境づくりを目指します。**

人財こそ企業活動の源です。仕事を通じて個々の専門性や人間形成に磨きをかけ、社内はもとより社外またはグローバルに活躍できる人財を育成していきます。
一人ひとりの人権とワークライフバランスを大切に、いきいきと働くことができる職場環境づくりに取り組んでいます。



人事部長 近藤 徳弘

2022
年度
実績

- 働きがい改革PJ 社内公募による各施策の実施
- 健康経営優良法人(大規模法人部門)に認定
- 多様な働き方に向けた、勤務制度の拡充
⇒ 時間単位有給休暇の導入
出生時育児休業における就業環境整備

2023
年度
目標

- 働きがい改革の推進
- 社員の健康維持、増進に取り組む
- 人財の多様化推進
- 時間外労働の低減

◎ 働きがい改革プロジェクト

社員一人ひとりが、もっと会社を好きになり、いきいきと働けることを目標にした全社横断のプロジェクトです。
2022年度はテーマに応じてメンバーを募集、「社員」と「会社」が共に働きがいのある会社を目指す取り組みを始めました。

- テーマ例
- ◆ ワークライフバランス向上施策
 - ◆ 風通しの良い関係性の構築方法
 - ◆ 会社としての社会貢献活動
 - ◆ シン・ユニフォームプロジェクト
 - ◆ 休憩スペース改革
 - ◆ 1124PJ(設立記念日プロジェクト)



風通しの良い関係性の構築方法



電気教室(会社としての社会貢献活動)

◎ 健康づくり推進活動

日東工業は、社員一人ひとりの健康保持増進を経営の重要課題の一つであると捉え、「健康宣言」を制定するとともに、社員が将来にわたり健康でいきいきと働けるよう、さまざまな活動に取り組んでいます。

- 健康宣言
- ～心身ともに健康で、実り豊かな人生を～
 - 社員一人ひとりの健康が幸せな人生の基盤です。
 - 社員一人ひとりが自らの健康を大切にする文化を育みます。
 - 社員一人ひとりが「楽しく、元気に、自分らしく」働ける環境作りに取り組めます。



◎ 人財育成

「企業は人なり」の理念のもと、「正直な心と誠実な姿勢を貫く」、「価値創造の追及に努める」を行動指針として、人財開発に取り組んでいます。
近年のコロナ禍においては受講者の移動負担などを考慮し、従来型の集合研修スタイルからオンライン研修スタイルを試験導入するなど、社員の就労環境に柔軟に対応できる教育・研修プログラムの拡充を進めています。

教育項目	目的	研修名
階層別教育	育成の基本となる研修、階層の役割認識を行います	(新人)新入社員研修、フォローアップ面談、(係長・主査)新任係長・主査研修、(課長・所長)新任所課長研修、(部長)新任部長研修
キャリア開発教育	個の自律成長支援(仕事と生活、自分のキャリアを見つめる)を行います	(入社4年目)4年目研修、(50歳)キャリアデザイン研修、(59歳)ライフプランセミナー
共通教育	社内外にて共通に求められる知識の習得を行います	企業倫理、品質、環境、安全・衛生、5S、改善活動、ダイバーシティ
専門教育	配属された職種別に必要とされる知識・技能の習得を行います	部門内教育・特定教育
自己啓発	自己のスキルアップを目指す社員を支援します	語学留学、ビジネススクール、通信教育、その他

技術と知識の研鑽の先にある「モノづくりの未来」に向けた飽くなきチャレンジへの決意

私たちの
想い

「顧客価値創出に向けたQCD」 お客様の満足を得るモノづくり

最適な品質、コスト、納期を実現するために「長年培った生産ノウハウと生産技術力の融合」ならびに「品質と生産性の両立」にこだわり続けていきます。そして地球環境に配慮したモノづくりを進めて、お客様の新たな価値創出に向け挑戦してまいります。また、お客様によりレベルの高い製品を提供するには、当社のみならず、お取引先様のご協力は不可欠です。良きパートナーとして相互発展を図り、顧客満足創出のため、お取引先様と一体となったコンプライアンス活動を推進しています。



生産本部長 河路 勝彦

2022
年度
実績

- 生産能力を明確化し納期対応遵守できる体制構築
- 製品開発と整合性を持った生産技術力の強化
- 将来を担うリーダー育成の仕組み作り
- 危険作業を発生させない職場作り
- 5S・小集団活動を通し作業者の安全意識の強化

2023
年度
目標

- お客様に信頼され常に選んでいただけるモノづくり集団であり続ける
- 現場力の強化
- 人材育成
- 需要・戦略に合わせた柔軟な生産体制の構築

◎ 購買方針

当社が求めるQCDSE (Quality, Cost, Delivery, Service, Environment) の条件に合致した優れた材料・部品の調達を基本的な考え方としています。また、国内外の諸法規・社会規範を遵守し、お取引先との共存共栄とパートナーシップを構築するように努め、環境に対する社会的責任につきましても各社様の協力を得ながら推進します。

- 1 法令遵守
- 2 公平・公正の確保
- 3 最適なQCDSEでの調達
- 4 CSR調達
- 5 環境保全
- 6 パートナーシップ
- 7 機密情報の管理

◎ お客様の満足を得るモノづくり集団

安全・品質・コストを常に考えて行動することで、お客様に信頼されて常に選んでいただけるモノづくりに努めています。また、長年培った「コア技術・技能」を伝承していくために計画的な人材育成を行い、「現場力・技術力」の向上にも努めています。

取り組み内容

- 1 安全第一を基本とした教育
- 2 技能・ノウハウの伝承と次世代の人材育成
- 3 社員交流による知識の創出



安全体感装置による【安全教育】



5S・整理整頓トレーニング



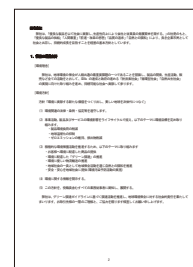
モノづくりトレーニング

◎ グリーン調達・環境への配慮

「低環境負荷への取り組み・地球環境に配慮した製品化・含まれる有害化学物質への関心」は年々高まる傾向にあります。

当社では、環境取り組みへの基本的な考え方と、お取引先様へのご協力をお願いする「グリーン調達ガイドライン」を定めて、さらなる顧客満足向上を目指しています。

また、RoHS (特定有害物質使用制限) 指令はもちろんのこと、JGPSSI (グリーン調達調査共通化協議会) に準拠した部材への切替を推進するとともに、廃棄物減量化の推進や、輸送による環境負荷削減 (アイドリグストップ・輸送の合理化) など、お取引先様と一体となって環境活動に取り組んでいます。



株主価値を高める経営を実践

私たちの
想い

株主・投資家との対話を大切に

当社の強みや将来性を一人でも多くの方々にご理解いただけるよう、財務・非財務の情報を分かりやすく開示することを常に心掛けています。

株主総会をはじめ、会社説明会や決算説明会にて株主・投資家の皆様と直接対話する機会を大切に、いただいたご意見を真摯に受け止め経営に反映させることで、当社の持続的成長に繋げていきます。



総務部長 真野 貴明

2022
年度
実績

- 2023年3月期 配当金145円(中間88円、期末57円)
連結配当性向100.4%
- 機関投資家 One on One ミーティング実施(各四半期)
- 機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催
- 個人投資家向け会社説明会(Web配信)の開催

2023
年度
目標

- 2024年3月期 配当金188円(中間72円、期末116円)
連結配当性向100.4%
- 機関投資家 One on One ミーティング実施(各四半期)
- 機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催
- 個人投資家向け会社説明会(Web配信)の開催

IR活動の充実化

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを活性化するために、IR活動に注力しています。2022年度は、年に2回実施している決算説明会の内容を書き起こしてテキスト化し、個人を含む幅広い投資家の皆様向けにSNS等をととして情報発信を行うサービスを導入しました。このような新たな試みも取り入れながらIR活動のさらなる充実化を推進していきます。



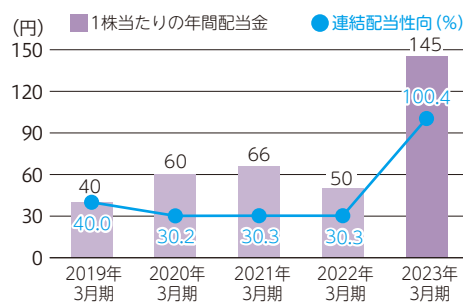
株主還元

当社は、企業価値向上を目指すための重要な経営指標(KPI)として「ROE」(自己資本利益率)を掲げ、中長期的にその水準の維持向上を目指しています。利益配分につきましては、企業価値向上に寄与する投資を推進しつつ、財務状況やROE水準などを総合的に勘案し、株主の皆様へ配当を実施していきます。

また、必要に応じて、自己株式の取得・消却など資本効率向上のための諸施策を実施し、株主の皆様にお応えしていきます。

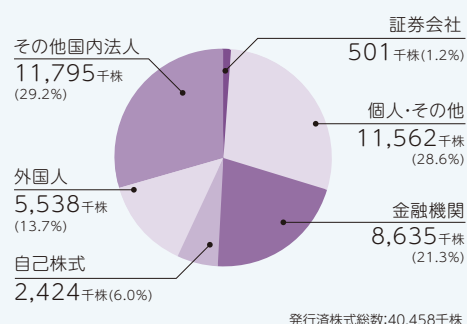
なお、中期経営計画の2期(2023年3月期および2024年3月期)では、さらなる自己資本の積み増しを抑制しROEの向上をはかるため、連結配当性向100%を目標に配当を実施していきます。

●1株当たり年間配当金／連結配当性向の推移

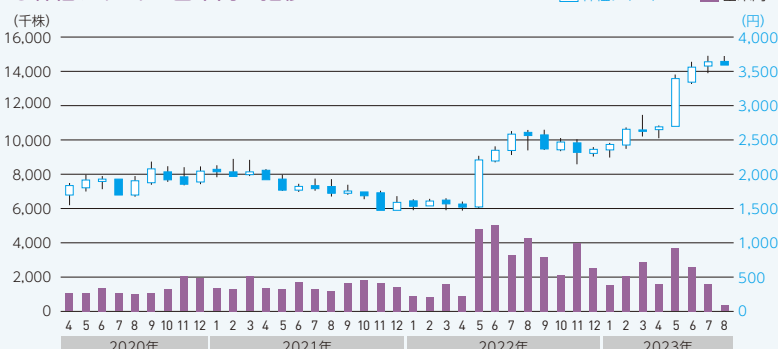


株式の状況

●所有者別分布の状況(2023年3月31日現在)



●株価チャートと出来高の推移



※四捨五入の関係上、100%とならない場合があります。

新しい価値をつくり出すことで社会へ貢献

私たちの
想い

美しい地球を 次世代へつなぐためにできること

今、「持続可能な社会(明るい未来)」を目指す上で、**① 脱炭素社会 ② 循環型社会 ③ 自然共生社会**を構築することが、重要とされています。当社では、環境方針「環境に貢献する新たな価値をつくり出し、美しい地球を次世代へつなぐ」とし、地球環境に配慮した製品づくりを進めることで、持続可能な社会の発展に貢献しています。また、2050年のカーボンニュートラルを見据え、「自社排出量(Scope1,2)を2030年度までに2020年度比30%削減」を長期目標と定め、活動しています。



施設環境室長 熊崎 雅一

2022
年度
実績

- CO₂排出量の削減/2020年基準原単位比11.1%削減
- 排出物の削減/2020年基準原単位比16.3%削減
- エコ製品の開発/エコ製品認定率 100%

2023
年度
目標

- CO₂排出量の削減/2020年度基準原単位比3%削減
- 排出物の削減/2020年度基準原単位比1.5%削減
- 環境配慮製品の開発/
環境配慮製品の認定率=新製品の70%以上

◎ 自然共生社会を目指して

私たちの事業活動は製品を製造する上で、材料・水といった自然の恩恵を受けて成り立っており、その事業活動によって自然を破壊してしまっては持続可能な社会を構築することはできません。当社では、以下の地域貢献を進めています。

「企業の森づくり活動」の取り組み

花巻工場

私たちは、事業活動によってCO₂を排出する立場でもあることから、そのCO₂を吸収してくれる森林を保全することは企業の社会的責任のひとつと考えます。花巻工場では、2012年に岩手県・花巻市・東北日東工業(株)(当時)の3者間で「企業の森づくり活動」の協定を締結し、花巻市にある胡四王山の市有林5haを保全しています。この胡四王山は、宮沢賢治の短歌「丘」という作品の舞台となった場所でもあり、イベントも数多く行われ、毎年多くの方が訪れます。市民の憩いの場でもあるこの地を、定期的に草刈りや植樹などの活動を行い、環境保全に取り組んでいます。



◎ 脱炭素社会を目指して

私たちは地球温暖化の抑制を図り、脱炭素社会を目指すために、以下の活動を進めています。

- クリーンエネルギーの提供
- 省エネに寄与する設備の導入
- 業務改善によるエネルギー使用量の削減

など

クールビズ・ウォームビズの実施

全 社

環境省が後援する国民運動「COOL CHOICE」では、主要施策の1つとして、室温の適正化とその温度に適した服装などの取り組みを促す「クールビズ」「ウォームビズ」を推進しています。

当社でも、クールビズ、ウォームビズを推進しており、クールビズ実施期間中にお越しのお客様には、ノーネクタイ、ノージャケットを推奨しています。



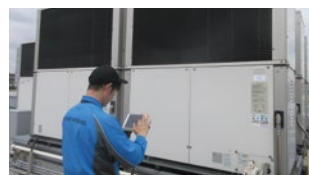
◎ 法令遵守への対応

事業活動を進めるうえで、法令遵守は企業の社会的責任の1つです。法遵守を進めて行くことで、リスクへの予防に努めています。

フロン排出抑制法への対応

全 社

私たちが使用するエアコン、冷蔵庫などには冷媒として代替フロン類が使われています。フロン排出抑制法では冷媒漏洩の防止や早期発見を目的に、第一種特定製品に指定された設備の点検が義務付けられています。当社でも法に従い定期的に点検を行い、漏洩がないか確認しています。代替フロン類はCO₂の数百〜一万倍以上の温室効果があるため、少しの漏洩でも社内のCO₂削減活動をふいにしかねません。地球温暖化抑制のためにも法令点検を通し、今後も設備の保守整備に努めていきます。



◎ 循環型社会を目指して

限りある資源を大切にするために、私たちは以下の排出物削減に取り組み、循環型社会の構築に寄与していきます。

- 2003年度に達成したゼロエミッションを維持
- 分別の徹底による資源の有効活用
- 廃棄物処理業者を定期的に訪問し情報収集
- 業務改善による排出物の発生抑制

など

産業廃棄物処分場の視察

全 社

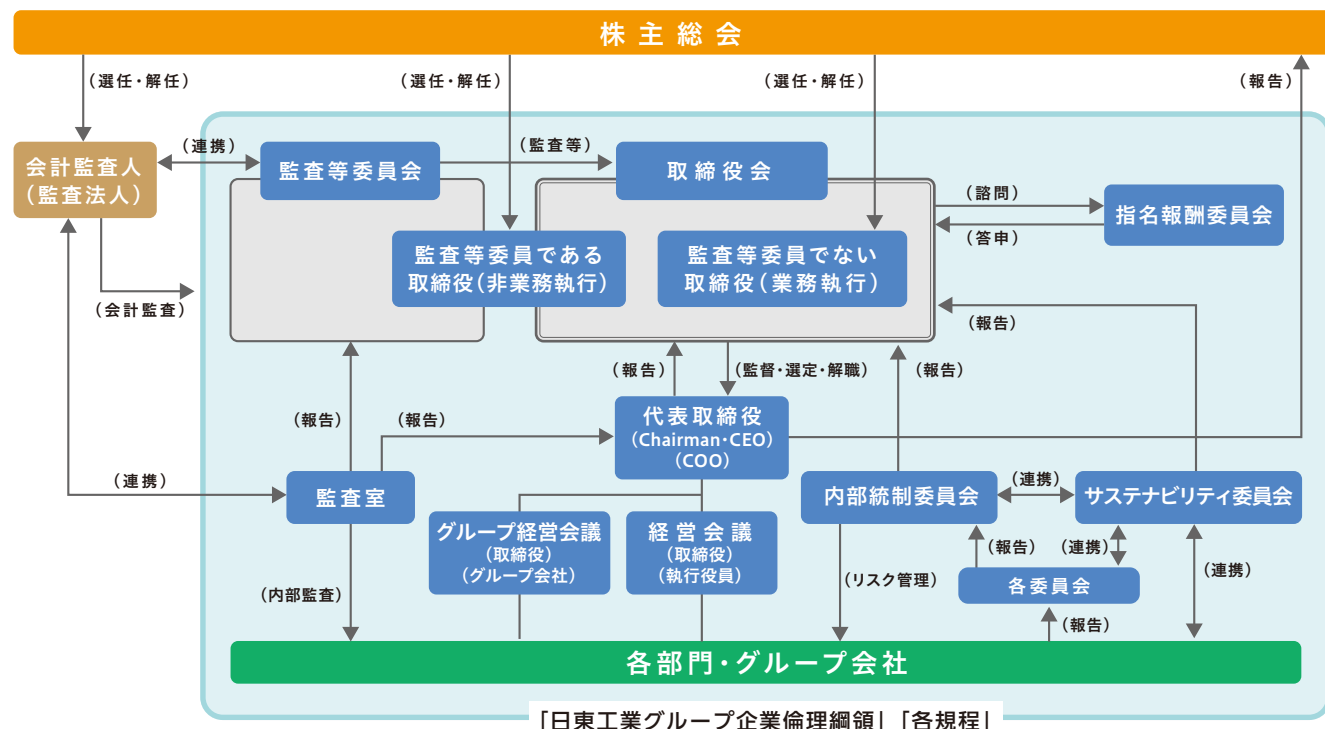
不法投棄が社会問題化している現在、産業廃棄物処分業および運搬業の取引先と安心した信頼関係を築くことが重要です。当社では社内認定を受けた社員が産業廃棄物処分場を定期的に訪問し、所定のチェックシートに従って処分状況・マニフェスト管理状況・5S管理状況などを確認、評価しています。当社が引き渡した産業廃棄物が適正に処理されていることを確認するとともに、環境負荷低減に努めている取引先との関係を深めています。



企業ガバナンス①

◎コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、良心に基づいた誠実な行動と公明正大な経営を常に心がけ、ステークホルダーとの信頼関係を強化していくことを大切に、健全でかつ透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築します。また、公正で規律あるコーポレート・ガバナンスを構築し、持続的な成長および長期的な企業価値の向上を目指します。



当社は、取締役による多面的な検討と的確な意思決定および業務執行を行う一方、適正な監視・監督を図る経営体制と、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることができる企業統治体制として最適だと考える監査等委員会設置会社を採用しています。また、その補完機関として、指名報酬委員会、グループ経営会議、経営会議、サステナビリティ委員会、内部統制委員会を設置しています。

1 取締役会

取締役会は、取締役会規程に基づき取締役7名(監査等委員である取締役を除く。)および監査等委員である取締役5名(うち社外取締役4名)により構成されています。毎月1回の定期開催のほか、必要に応じて臨時に開催され、法令、定款または取締役会規程に定める重要事項の決定や、重要な職務の執行状況報告およびその監督を行います。社外取締役4名を含む監査等委員5名全員の出席のもと、公正・中立な立場より経営上の重要事項について積極的に助言や意見を求め、監視・監督機能の強化と円滑な運営に努めます。

2 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員会規程に基づき監査等委員である取締役5名(うち社外取締役4名)により構成されています。毎月1回の定期開催のほか、必要に応じて臨時に開催され、職務の状況報告や情報共有を行い、ガバナンス機能の強化に努めています。また、監査等委員による重要な会議への出席や会社の業務および財産の状況に関する調査等を通じて、取締役会決議その他における取締役の意思決定状況および監督業務の履行状況等の監視・監督、検証を行います。監査の実施状況とその結果については定期的に取締役社長(COO)および取締役会に報告され、必要があると認めたときは助言または勧告その他状況に応じた適切な措置を講じます。

3 指名報酬委員会

指名報酬委員会は、取締役会の諮問機関として位置づけられ、委員は、取締役会の決議により選定された取締役3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役としています。取締役の指名や報酬等に関する経営上の重要事項を審議する場として組織し、原則年5回開催され、取締役会より諮問のあった事項に対し審議・答申を行います。上記の取締役会と併せて、取締役の指名や報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性を強化することで当社コーポレート・ガバナンスの充実を目指しています。

4 グループ経営会議

グループ経営会議は、取締役会で選定された取締役社長(COO)の諮問機関として位置づけられ、業務執行取締役、常勤監査等委員および日東工業グループ会社の取締役社長等で構成されています。当社グループ全体の経営上の重要事項を審議する場として組織し、原則毎月1回開催され、当社グループ全体の経営課題や重要事項に対する多面的な協議、検討が行われており、上記の取締役会と併せて機動的、効果的な業務運営を目指しています。

5 経営会議

経営会議は、取締役会で選定された取締役社長(COO)の諮問機関として位置づけられ、業務執行取締役、執行役員、常勤監査等委員等で構成されています。電気・情報インフラ関連製造・工事・サービス事業に係る事項の経営上の重要事項を審議する場として組織し、原則毎月2回開催され、経営課題や重要事項に対する多面的な協議、検討が行われており、上記の取締役会と併せて機動的、効果的な業務運営を目指しています。

6 サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、サステナビリティ規程に基づき業務執行取締役と一部の執行役員等で構成されています。原則年1回以上開催され、各委員会と連携し、サステナビリティに関する基本方針等の審議、各部門の推進状況のモニタリングを行い、取締役会へ報告することで、サステナビリティへの取り組みを一層強化することを目指しています。

7 内部統制委員会

内部統制委員会は、内部統制規程に基づき内部統制全体を統括する組織として位置づけられ、業務執行取締役、一部の執行役員、常勤監査等委員等で構成されています。原則年4回開催され、内部統制システム全般の運用について協議・検討・報告が行われており、内部統制の効率性と有効性の向上を目指しています。

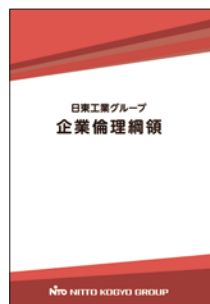
企業ガバナンス ②

◎コンプライアンスは持続的な発展のための大前提

日東工業は設立以来、優良な製品とサービスを創出することで、株主をはじめ販売先や仕入先、地域の皆様との信頼を築いてきました。この信頼は、多くの先輩方による誠実な行動と日々のたゆまぬ努力の積み重ねによって作り上げた宝物です。この宝物は日東工業グループにもしっかりと受け継がれています。これらを一層高め、後世に伝えていくことは、日東工業グループに帰属する私たちの責務です。不祥事を起こせば、これまで築き上げてきた日東工業グループのブランド価値、信用・信頼を一気に損なうことになりかねません。コンプライアンスの徹底は、日東工業グループが持続的に発展していくために欠くことのできない大前提であると考えています。

◎コンプライアンスの浸透活動

日東工業グループの全役職員が共通の価値観をもち、コンプライアンスについて理解、実践していけるよう「日東工業グループ企業倫理綱領」を作成し、全役職員に配付しています。また、毎年「企業倫理職場会」を開催し、コンプライアンスについて話し合う場を設けるなど、個人レベルまで浸透させる活動を行っています。



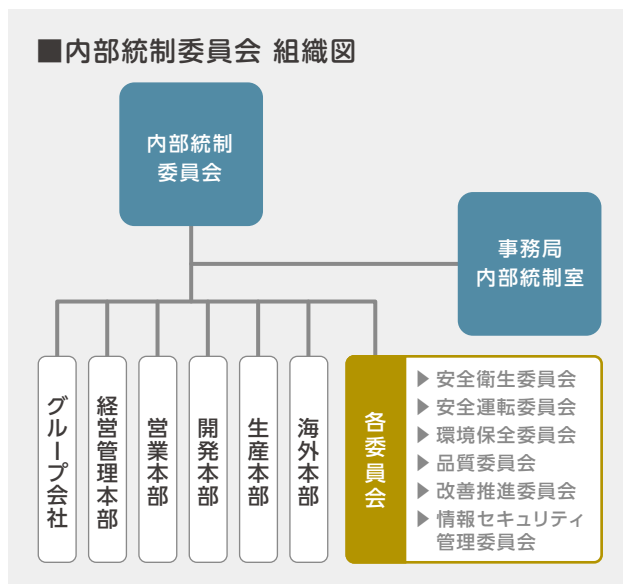
◎通報窓口の設置

企業倫理綱領に反する行為等を早期に発見し、解決するために、グループ全体の共通窓口として「ヘルプライン」と海外対応も可能な社外相談窓口「社外ホットライン」を設置しています。相談したことにより不利益を被ることがないこと、また相談内容が外部に漏えいすることがないように徹底し、公正な調査のもと、問題の改善や再発防止策を策定しています。

◎内部統制システムの構築

取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、役職員およびすべての業務従事者により内部統制システムの構築を図っています。

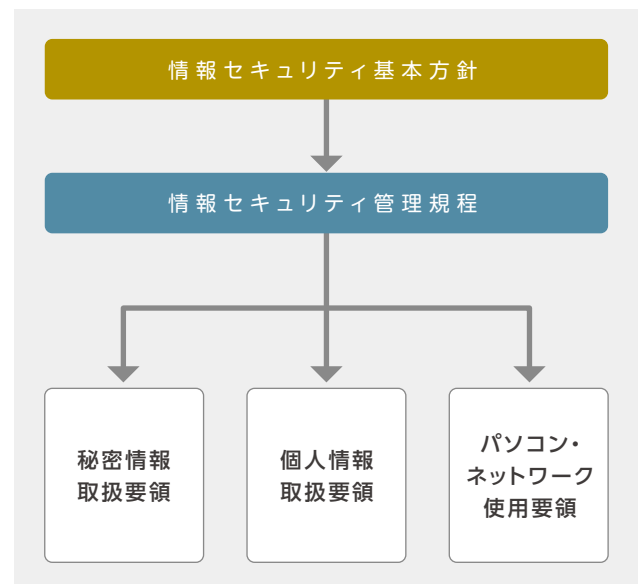
グループ全体の内部統制を統括・推進する組織として「内部統制委員会」を設置し、下部組織として「安全衛生委員会」「安全運転委員会」「環境保全委員会」「品質委員会」「改善推進委員会」「情報セキュリティ管理委員会」などを設置するとともに、各本部を通じてコンプライアンス遵守、業務の適正性・効率性、リスク管理、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備・運用し、さらなる内部統制の充実を図っています。



◎情報セキュリティ管理

情報管理においても顧客や取引先の信頼に応えることは、何より大切なことです。

情報には、流出、盗難、紛失などのリスクが常に存在します。そのため当社では、顧客や取引先からお預かりした情報はもとより、社内の機密情報を安全かつ適切に管理・運用するために情報セキュリティ基本方針の策定および情報セキュリティ管理委員会の設置など情報セキュリティ対策を実施しています。また、情報セキュリティ管理レベルの向上を図るため、課長以上にeラーニングによる社内教育を実施するとともに、定期的に情報セキュリティ監査を実施し、職場での意識向上に努めています。



社会貢献① ～地域に”寄り添う”企業へ～

日東工業では、地域社会の一員として地域に密着した社会貢献活動を実施しています。
未来を担う子どもたちへの教育や、地域の方々が住みやすいまちづくりを実施することで、
さまざまなステークホルダーの満足度向上を図り、企業価値を高める活動に取り組んでいます。

NITO が取り組む理由

- 子どもたちへの理科教育
- 住みやすい“まち”づくり
- 地域社会とのCONNECT!
- 地域を元気に活性化!

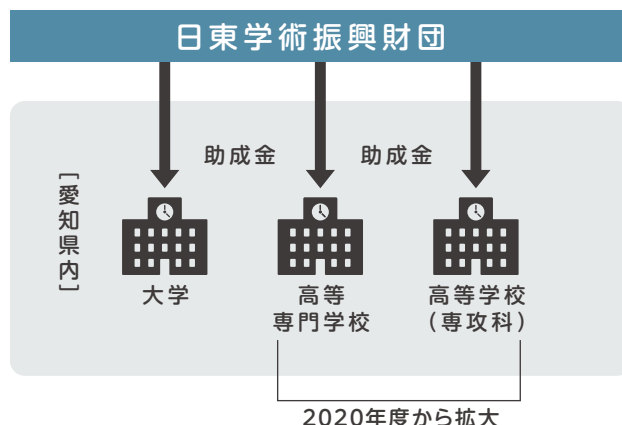
Pick Up!> 公益財団法人 日東学術振興財団

◎日東学術振興財団とは？

1984年に日東工業の創業者である加藤陽一氏を中心に「研究者の手助けを通じて地域のお役に立てれば幸い」との思いから設立されました。愛知県内の大学で独創的な研究を行う研究者と、高等学校の専攻科および高等専門学校等の研究プロジェクトに助成を行っています。

事業

- (1) 研究者への助成
- (2) 研究者の海外派遣
- (3) 研究プロジェクトへの助成



◎助成とはどのようなものか？

対象を愛知県内とすることで密度を濃くしており、工学・医学・法学・経済・経営・芸術と幅広い分野の研究者を助成しています。

1995年には、ノーベル物理学賞を受賞した名古屋大学の天野浩教授も助成を受けられています。

日東学術振興財団は、地域の学問・芸術の発展に貢献したいとの思いから助成を続けております。

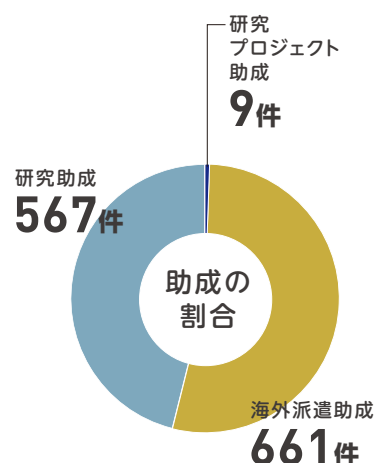
2022年度の助成実績

- 研究助成 51件
- 助成金額.....4,980万円
- 海外派遣助成8件
- 研究プロジェクト助成件数.....3件

■助成実績

● 総助成テーマ数
1,237件

● 総助成金額
6億5千万円

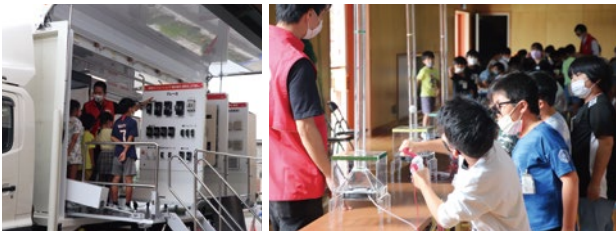


社会貢献 ②

小学校で「出張工場見学」を実施

本社・名古屋工場

愛知県長久手市の小学生を対象に「出張工場見学」を実施。これからは子どもたちの教育支援を行い笑顔創出に貢献し、地域の皆さまに寄り添える企業を目指していきます。



長久手市市制10周年記念事業「小中学校植樹事業」へ協力

本社・名古屋工場

愛知県長久手市の長久手市市制10周年記念事業「小中学校植樹事業」へ協力しました。長久手市内の小中学校9校に植樹を行い、各学校で生徒が植樹を行うのを見守りました。日東工業は、これからは地元に深く根ざした活動を展開して、地域とともに成長していきます。



掛川市中学校 企業訪問研修で来社

菊川工場

静岡県掛川市立大須賀中学校の2年生が会社見学のため菊川工場へ来社。日東工業の製品が社会でどのように活躍し、社会インフラを支えているかなどを説明。日東工業は、地域交流を貴重な時間と捉えこれからも地元に深く根ざした活動を展開して地域とともに発展していきます。



「すご技中津川プロジェクト」に参加

中津川工場

岐阜県中津川市の小学生に工場見学を実施しました。中津川工場では、電気を安全に使用するための高圧受電設備を作っており、钣金、塗装、組立、検査など各工程の「すご技」で高品質な製品を作っていることを説明しました。



虹の松原グリーン大作戦

唐津工場

浜崎森林浴の森公園で日本3大松原の1つを害虫などから守るために、労働組合員とその家族で環境保全活動を実施しました。2014年から続けており、積極的に地域交流にも取り組んでいます。



企業の森清掃ボランティア

花巻工場

宮沢賢治記念館の環境を守るため、毎年2回活動をしています。草刈り機の安全講習を実施したうえで記念館の敷地内の草刈りをしています。宮沢賢治ゆかりの地を継承するため、積極的に取り組んでいます。

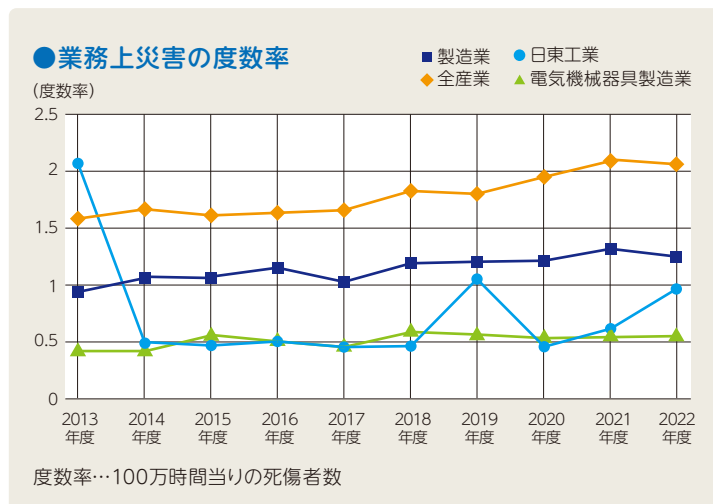


安全・安心な職場づくり

本社の「安全衛生総括者」が中心となって安全管理体制を整備し、従業員がいきいきと安心して働ける快適な職場づくりを目指しています。

◎安全衛生への取り組み

「安全を築き、健康を保つ」をスローガンに、社員の安全と健康を守るよう安全衛生活動に取り組んでいます。

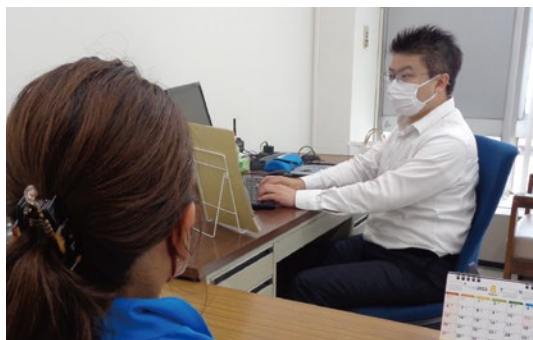


◎安全衛生への取り組み

危険予知訓練(KYT)、ヒヤリハット報告などの安全活動による社員の安全意識の向上、リスクアセスメント活動によるリスクの低減、安全衛生・5S巡視、産業医巡視、経営トップ層による巡視などの職場巡視活動、メンタルヘルス教育の実施など、健康で安全に働ける職場づくりに努めています。



フォークリフト実技講習会



産業医健康指導

◎交通安全への取り組み

地域住民の安全と社員の交通マナー向上のため、毎月10日に工場周辺で交通立番を実施しています。また、車通勤の社員や車両運転許可者に対し、安全運転講習会の実施、運転危険予知トレーニング動画の配信、優良自動車運転者表彰、全社用車にテレマティクス車載器を装着して車両の速度超過・急発進・急減速などの運行状況を把握するなど、安全運転確保に取り組んでいます。

◎災害対策への取り組み

大規模災害などの緊急事態に備え、事業資産の損害を最小限にとどめ、中核事業を継続するための早期復旧を可能とするため、BCP(事業継続計画)の定期的な訓練や、工場ごとに避難訓練・消防訓練などの防災訓練を実施しています。また、身を守るためのシェイクアウト訓練や、安否確認を速やかに行うための安否確認訓練なども定期的に実施しています。





ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。



日東工業は、Fun to Shareに賛同しています。



NITO 日東工業株式会社

2023年10月発行

発行部署／お問合わせ先

広報室

〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
TEL (0561) 64-0123 FAX (0561) 64-0143

<https://www.nito.co.jp/>

SP-693 | 3210003 SSSN
OM10ILCC20